

第37期 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の概況及び成果

《環境》

当期のわが国経済は、国の積極的な金融政策を背景に、消費マインドや企業収益の改善等に政策効果が現われ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も相俟って、全体的に緩やかな回復基調を示した1年でありました。

航空業界における利用状況は、引き続き中国・韓国との政治問題による影響が燻っていましたが、国内LCCによる新たな需要創出やアベノミクスによる景気の下支えに伴い、増加傾向に転じた年となりました。

《米子空港》

このような環境の下、当米子空港のトピックスとして特筆すべきは、念願でありました新規航空会社の参入が実現し、12月からスカイマークが成田、神戸、茨城と一挙3路線を開設し、格段に利便性が高まったことであります。また5月の「第64回全国植樹祭」の天皇・皇后両陛下の行幸啓に際し、空の玄関としての役割をつつがなく果たす事が出来たことであります。

利用概況につきましては、先ず羽田線は、出雲大社遷宮効果が追い風となり好調裡に推移し、通期で544千人(前期比123%)の利用客数となりました。これに、期中からのスカイマークの利用客を合算した国内線全線では通期で608千人(同比138%)となりました。

次にソウル線は、円安等の影響を受け、一時利用率の低迷期もありましたが、韓国でのテレビコマーシャル等の利用促進策が功を奏し、年明け以降は持ち直しの傾向が見え、通期で24千人(同比86%)の利用がありました。

国際チャーター便につきましては、EGLツアーズによる香港24往復を中心に年間を通して7千人(同比256%)の利用があり、国際線合計では31千人(同比101%)となりました。

以上により、国内線と国際線を合わせた全線合計は639千人(同比135%)となり、当空港開港以来最高の利用客数となりました。

《主な取組事項》

当期の主だった取組みとしては、スカイマーク就航に合わせた施設整備をはじめ、利用促進や空港活性化を目指した集客イベントの継続的な実施等を行い、事業価値の向上に邁進してまいりました。

《成果》

営業収益は、出雲大社遷宮効果による利用客数の大幅増及びスカイマークの新規就航が寄与し、増収となりました。まず、不動産事業部門ではテナント売上増による歩合収入の増や施設使用料収入の増により323,422千円(同比111%)、付帯事業部門ではレンタカー関連収入の大幅増により58,314千円(同比120%)、直営部門ではラウンジ利用客増により10,982千円(同比125%)と前期を大きく上回り、営業収益合計は392,718千円(同比112%)となりました。

営業費用につきましては、スカイマーク就航に伴う施設・設備の整備をはじめPBB更新に伴う減価償却費の負担増等により、費用が昨年度より若干膨らみ328,803千円(同比103%)となりました。

以上により、当期の営業利益は63,915千円(同比198%)となり、営業外収益を加えた経常利益は66,868千円(同比185%)、これにスカイマーク関連の特別損益を加減した結果、税引後の当期利益としては37,636千円(同比121%)の成果を収めることが出来ました。

(2) 対処すべき課題

平成26年4月には新たにスカイマークが羽田、那覇、札幌の3路線へ就航、利用客増が見込まれます。この充実してきたネットワークの定着化と更なる拡充に向け、関係機関と協調しながら取り組むことが最優先課題と考えています。また、併せて利用者ニーズに呼応した空港としての機能強化についても、利用動向を踏まえつつ適時・適切に対応していく必要があると認識しております。

公共的使命の遂行と企業価値向上の調和を図り、企業として永続的発展を追求すべく、役職員一丸となって取り組んでまいり所存でありますので、何卒、株主の皆様方におかれましても、格別のご理解を賜わり、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の状況に関する重要事項

(1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
機械装置、器具・備品他	72,590	自己資金	PBB、放送・電話設備更新等

(2) 業績の推移

(単位：千円)

区 分	第 37 期	第 36 期	第 35 期
営 業 収 益	392,718	349,924	349,225
当 期 純 利 益	37,636	31,139	24,053
1株当り当期純利益(円)	2,688	2,224	1,604
総 資 産	1,768,424	1,770,018	1,789,256

(3) 重要な子会社の状況

該当なし

(4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数 60,000株

(ロ) 発行済株式の総数 14,000株

(ハ) 当事業年度末の株主数 44名

(二) 大株主

(平成26年3月31日現在)

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況(株)
	持株数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	”
境 港 市	1,250	9	”
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員の様況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	中 島 俊 樹	常勤
取 締 役	野 坂 康 夫	米子市 市長
取 締 役	中 村 勝 治	境港市 市長
取 締 役	坂 口 清 太 郎	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	多 田 治 樹	鳥取県 地域振興部長
取 締 役	松 岡 弘 晃	全日本空輸(株) 山陰支店 支店長
監 査 役	千 原 達 郎	前 米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は平成26年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	21,150	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	21,150	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

貸借対照表

(平成26年 3 月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
【流動資産】	795,901	106%	【流動負債】	154,949	121%
現金・預金	15,194		短期借入金	67,432	
有価証券	731,754		短期預り保証金	850	
商品	503		未払金	53,869	
貯蔵品	1,717		前受金	21,899	
短期前払費用	659		預り金	781	
未収入金	46,133		賞与引当金	6,700	
貸倒引当金	△ 60		未払法人税等	3,418	
			【固定負債】	562,077	91%
【固定資産】	972,523	96%	長期借入金	430,581	
(有形固定資産)	947,822		長期預り保証金	31,773	
建物	618,775		退職給付引当金	10,670	
建物附属設備	235,556		修繕引当金	89,053	
構築物	14,845		《負債合計》	717,026	96%
器具及び備品等	23,701		純資産の部		
機械及び装置	54,946		【株主資本】	1,051,398	
(無形固定資産)	864		資本金	150,000	
電信電話施設利用権	639		利益剰余金	901,398	
ソフトウェア	225		利益準備金	22,090	
(投資その他の資産)	23,837		その他利益剰余金	879,308	
投資有価証券	14,111		┌ 別途積立金	798,000	
長期前払費用	7,506		└ 繰越利益剰余金	81,308	
その他の投資	2,220		《純資産合計》	1,051,398	103%
《資産合計》	1,768,424	100%	《負債・純資産合計》	1,768,424	100%

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営業収益	392,718	112%
(不動産収入)	(323,422)	(111%)
賃料収入	69,092	
施設使用料収入	157,116	
歩合収入	31,964	
管理費収入	37,369	
直接費収入	27,881	
(付帯事業収入)	(58,314)	(120%)
付帯事業収入	58,314	
(売上高)	(10,982)	(125%)
直営店売上高	10,982	
営業費用	328,803	103%
売上原価	4,304	
販売費及び一般管理費	324,499	
営業利益	63,915	198%
営業外収益	2,954	54%
受取利息	2,430	
雑収益	524	
経常利益	66,868	185%
特別利益	22,000	—
補助金収入	22,000	
特別損失	47,392	—
固定資産除却損	25,392	
固定資産圧縮損	22,000	
税引前当期純利益	41,476	118%
法人税・住民税及び事業税	3,841	
当期純利益	37,636	121%

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)	
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当			
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000	
	利 益 準 備 金	21,250	0	840	0	840	22,090	
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	798,000	0	0	0	0	798,000
		別 途 積 立 金						
		繰 越 利 益 剰 余 金	52,912	37,636	△ 840	△ 8,400	28,396	81,308
		利益剰余金合計	872,162	37,636	0	△ 8,400	29,236	901,398
	株主資本合計	1,022,162	37,636	0	△ 8,400	29,236	1,051,398	
純資産合計		1,022,162	37,636	0	△ 8,400	29,236	1,051,398	

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

建物(平成10年4月1日以降取得分): 定額法

上記以外の有形固定資産: 定率法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金: 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2)賞与引当金: 従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。

(3)退職給付引当金: 役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。

(4)修繕引当金: 長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：1,472,062,022円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 平成26年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額	1株当り 配当金額	基 準 日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	8,400,000円	600円	平成25年3月31日	平成25年6月13日

監査役の監査報告書

謄本

監査報告書

平成26年5月1日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 千原 達郎 ㊟

監査役 柏木 祥二 ㊟

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分にに関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

第 37 期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業報告書

米子空港ビル株式会社



米子空港ビル